

4つの戦略体系に係る数値目標の達成状況について

《評価基準について》

評価については、以下の基準に従って判定を行います。

達成	…	平成 31(2019)年度目標値を達成している、または達成する見込みである
80%以上	…	平成 31(2019)年度の実績値が、目標値の 80%以上である
80%未満	…	平成 31(2019)年度の実績値が、目標値の 80%未満である

《数値目標の達成状況について》

(交流) 世代を超えて選ばれる、選ばれ続けるまちをつくる



数値目標

指標名	戦略策定時の値	直近値	目標値	評価
(1) 来訪者数(JR立川駅・多摩都市モノレール立川駅南北定期外乗車人員、公共駐車場利用者数)	4,100 万人 平成 25(2013)年度	4,010 万人 平成 31(2019)年度	4,280 万人 平成 31(2019)年度	80% 以上
(2) 25～39 歳の社会増減数(日本人移動者)	-253 人 平成 24(2012)年～ 平成 26(2014)年平均	49 人 平成 27(2015)年～平 成 31(2019)年平均	-153 人 平成 27(2015)年～ 平成 31(2019)年平均	達成

考 察

○ 指標(1)の評価については、「80%以上」となり、目標値に対して 270 万人下回った。総合戦略策定以後、来訪者数は増加傾向で、平成 30(2018)年は 4,200 万人となった。また平成 31(2019)年の滞在人口率は平日 136%、休日 144%といずれも多摩 26 市で最も高い数値となるなど、順調に推移していたが、平成 31(2019)年度は新型コロナウイルスの影響を強く受け、大幅な減少に転じた。

JR 立川駅では、平成 24(2012)年度以降では初めて1日の平均定期外乗車人員が減少に転じ、前年度に比べ約 88 万人の減少となっている。また、多摩都市モノレールでは、令和2(2020)年2月までは前年を上回る数値で堅調に推移していたが、3月の乗車人員は大きく落ち込み、全体では前年度に比べ 1.2%の減少となっている。

立川駅周辺のにぎわいについては、中心市街地に加えて、モノレール沿線地域にも大型商業施設等のにぎわいの拠点が広がったこと、更には新たな魅力ある街区 GREEN SPRINGS が開業されたことで、集客性や拠点性の面で、多摩地域随一の状況となっている。

- 指標(2)の評価については、「達成」となり、目標値に対して 202 人増加となった。総合戦略策定時では、25～39 歳までの5歳ごとの推移はいずれも社会減だったが、計画期間中の平均はいずれも社会増となった。

対象世代の男性のうち、20 代の男性は東京都 23 区への転出が多く見られ、就職後に職住近接を求めて都市部へ転出していると推測される。また、30～39 歳のいわゆる働き盛り世代は、総合戦略策定時に最も多かった多摩地域への転出が抑制され、地方部や埼玉、千葉、神奈川といった近県に転出する傾向が強くなっている。一般的に結婚や子どもが生まれ、住宅購入をする時期でもあり、そうしたライフステージの変化を機に転出している可能性が考えられる。

一方、女性の 20 代については、総合戦略策定時は大幅な転出超過となっていたが、多摩地域および地方部からの転入と東京 23 区および近県への転出が均衡してきており、前者は就職を、後者は就職や結婚を理由としたものと推測される。また、30～39 歳は、男性と同様に転出超過が多くなっているが、総合戦略策定時と比較し半数程度に抑制されている。転出理由としては、男性と同様で子どもの誕生や成長を理由としたライフステージの変化によるものと考えられる。

(ひと) まちぐるみで、次代を担うひとをはぐくむ



数値目標

指標名	戦略策定時の値	直近値	目標値	評価
(3)出生数	1,439 人 平成 25(2013)年	7,148 人 平成 27(2015)年～ 平成 31(2019)年累計	6,690 人 平成 27(2015)年～ 平成 31(2019)年累計	達成
(4)安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	71.2% 平成 25(2013)年度	81.1% 平成 31(2019)年度	74.5% 平成 31(2019)年度	達成

考 察

- 指標(3)の評価については、「達成」となり、目標値に対して 458 人増加となった。各年の出生数は総合戦略策定時から微減傾向となっており、平成 25(2013)年の 1,439 人から平成 31(2019)年には 1,361 人となったものの、減少幅は総合戦略の推計値よりも抑制されている。

市の合計特殊出生率は、平成 27(2015)年以降、1.30 以上となっており、1.20 台で推移していた総合戦略策定以前と比較すると微増している。しかし、30 代の人口が男女ともに概ね横ばいであるため、出生数の上昇までにはつながっていないと考えられる。

- 指標(4)の評価については、「達成」となり、目標値に対して 6.6 ポイント増加した。「安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合」は、計画期間中は一貫して増加している。

保育施設待機児童数は、総合戦略策定時の平成 27(2015)年度の 196 人から、平成 31(2019)年度の 47 人に減少し概ね解消に向かっている。子育てひろば総利用者数も平成 27(2015)年度は 44,554 人であったが、翌年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響のあった平成 31(2019)年度を除き、計画期間中の平均で 47,500 人となっている。

また、ファミリー・サポート・センター事業や、育児支援ヘルパー事業、妊婦サポート面接から始まる途切れのない子育て支援等、より安定した保育サービスの提供を目指していることなどから向上していると考えられる。

（しごと）強みを輝かせ、まちで暮らし働くしごとをつくる



数値目標

指標名	戦略策定時の値	直近値	目標値	評価
(5) 法人市民税法人税割課税対象者数	6,446 社 平成 25(2013)年度	7,023 社 平成 31(2019)年度	6,500 社 平成 31(2019)年度	達成

考察

○ 指標 (5) の評価については、「達成」となり、目標値に対して 523 社増加となった。平成 27 (2015) 年度と平成 31 (2019) 年度における法人市民税課税上の区分での事業所数推移では、情報通信業の平成 31 (2019) 年度でわずかに減少があることを除いて、**すべての産業で一貫して増加**が続いている。また、事業所数が最も増えたのはサービス業の 540 件、次に卸売・小売業の 349 件、次に飲食・宿泊業の 232 件となっている。

事業所数の構成については、**サービス業、卸売・小売業、飲食・宿泊業の順で事業所数が多くな**っており、これらの産業を中心に多くの人を訪れることで本市のにぎわいが創出されている。この事業所数の構成は「交流都市」としての特徴が表れている一方で、**新型コロナウイルス感染症拡大により就業者数の下落幅が大きい産業と一致しており、今後**にぎわい面や税収面において深刻な影響が懸念される。

（まち）交流と連携を広げ、安全・安心で暮らしやすいまちをつくる



数値目標

指標名	戦略策定時の値	直近値	目標値	評価
(6) 地域の活動に参加している市民の割合（地域の活動：自治会活動、防災訓練、地域のお祭り、見守り活動などの福祉活動等）	36.2% 平成 25(2013)年度	27.4% 平成 31(2019)年度	42.0% 平成 31(2019)年度	80% 未満
(7) 居住地域で、安全で安心した生活が送れていると感じている市民の割合	81.6% 平成 25(2013)年度	88.2% 平成 31(2019)年度	85.0% 平成 31(2019)年度	達成

考察

○ 指標 (6) の評価については、「80%未満」となり、目標値に対して 14.6 ポイント下回った。**「地域の活動に参加している市民の割合」は、総合戦略策定時から減少傾向**となっており、29～30 年度に 31.5%程度まで回復したが、平成 31 (2019) 年度に再び減少に転じ、直近値は総合戦略策定時よりも 8.8 ポイント減少した。

単身世帯の増加による自治会加入率の低下に加え、ライフスタイルや価値観の多様化などによる住んでいる地域以外の場所・空間でつながりを持つ傾向が増しており、自治会加入率の減少が継続していることも要因の一つと考えられる。

- 指標(7)の評価については、「達成」となり、目標値に対して 3.2 ポイント上回った。高齢者を中心とした特殊詐欺被害が継続して発生していることから、警察と連携し、自動通話録音機の無償貸与、各種事業やキャンペーン活動等を通じた周知・啓発に努め、特殊詐欺被害等の未然防止・拡大防止につながっている。

また、庁内関連部署、あいあいパトロール隊等との連携による見守り等の対策や、見守りメールによる不審者・防犯情報の提供を行っており、平成 25（2013）年の人口千人当たりの刑法犯認知件数は 15.04 件だったが、平成 30（2018）年は 10.26 人、平成 31（2019）年は 9.15 人となった。

《総括》

- 2060 年までの本市の人口の将来展望のために総合戦略策定時に推計した社会・自然増減の見通しと 2020 年までの実績との比較では、社会増の増加幅は大きく、自然減は減少幅が抑制して推移している。

- 特に地域活動や経済の担い手としての活躍への期待、また自然減への対策のため、「戦略のターゲット」としていた 25～39 歳前後の世代については、総合戦略策定時に大幅な転出超過だったが、計画期間中の平均値は一転して小幅ながら転入超過となっている。

- 本市は、第 4 次長期総合計画やたちかわ創生総合戦略において、子育て推進施策を中心に掲げており、「安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合」は、計画期間中一貫して増加している。

- これらを踏まえ、総合戦略策定時における令和 2（2020）年の総人口推計値は 179,060 人だったが、実績値は 184,090 人となっており、平成 27（2015）年をピークに人口減少局面に入るとの予測に反し、令和 2（2020）年においても総人口は増加傾向となっている。

- 来訪者数、法人市民税法人税割課税対象者数について、いずれも増加傾向であり、また滞在人口率についても平日休日ともに多摩地域で最も高い数値となっており、JR 立川駅やモノレール沿線地域に新たなにぎわい拠点の整備が進むなど、多摩の中心のまち「交流都市 立川」としてさらに発展し続けている。

- 一方、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、立川駅周辺の人出が大きく減少し、増加傾向であった来訪者数が平成 31（2019）年に減少に転じている。

- 現時点（令和 2 年 8 月）において、感染収束の見通しが立っていないことから、今後來訪や経済活動など特ににぎわい面で深刻な影響があることが予想される。